



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

東・名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所

コード番号 5471

URL <http://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋尾 正

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 東 真一郎

(TEL) 052-963-7501

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	361,285	7.5	14,063	△4.8	16,340	2.2	9,301	△5.3
26年3月期第3四半期	335,945	0.0	14,778	22.2	15,988	30.0	9,818	25.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 17,285百万円(△27.4%) 26年3月期第3四半期 23,802百万円(201.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	21.45	—
26年3月期第3四半期	22.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	578,651	279,522	41.9
26年3月期	557,522	267,625	41.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 242,718百万円 26年3月期 232,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	7.0	20,000	5.4	22,000	8.4	10,000	△20.7	23.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	434,487,693株	26年3月期	434,487,693株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	804,322株	26年3月期	783,783株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	433,695,962株	26年3月期3Q	433,733,272株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日本銀行による経済・金融政策を背景に輸出企業の業績や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、消費税率引き上げ後の個人消費の持ち直しに足踏みが見られるなど緩やかな回復にとどまりました。世界に目を転じますと、米国経済は内需を中心に引き続き堅調に推移しましたが、欧州においてはデフレ懸念が拡大しています。また、中国や新興国においても、経済成長率が鈍化してきたことから、世界全体としては緩やかな成長にとどまりました。特殊鋼の主要需要先である自動車・産業機械需要に関しては、一部で生産調整の動きなども見られましたが、総じて底堅く推移いたしました。このような経営環境のもと当社グループにおきましては、収益改善への取り組みを強化するとともに、グローバル・リーディング商品の拡販や次世代成長商品の拡大など、中期事業課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、数量の増加と販売単価の上昇により前年同期比253億40百万円増収の3,612億85百万円となりました。経常利益については、電力などのエネルギーコストやニッケル等の原材料価格が上昇しましたが、前年同期比3億52百万円増益の163億40百万円となりました。四半期純利益については、投資有価証券評価損等を計上したことから前年同期比5億16百万円減益の93億1百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門については、自動車向け需要が消費税率引き上げ後の反動減の長期化や中国、ASEANでの販売低迷の影響を受けましたが、産業機械向けの拡販に加えて、為替環境好転を背景に米国、インドなど海外向け売上が増えたことなどから、前年対比で売上数量は増加いたしました。工具鋼につきましては、アジア向け拡販を進めたことに加え、輸出向けを中心とした自動車関連需要が堅調であったことから、売上数量は前年を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は、数量の増加により前年同期比5.7%増加の1,426億40百万円となりましたが、営業利益につきましてはエネルギーコストの上昇影響を十分に吸収しきれなかったことなどから前年同期比2億34百万円減益の15億22百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス製品については、HDD向け需要が堅調であったことや、自動車向け需要についても全般に底堅く推移したことなどから、売上高は前年を上回りました。高合金製品に関しては、自動車関連需要が堅調に推移し前年対比で売上高は増加いたしました。磁石製品については、FA、および電子機器向けが堅調であったことから売上高は前年を上回りました。チタン製品に関しては、国内医療向けが堅調に推移する一方で、輸出製品が低迷したことから売上高は前年並にとどまりましたが、粉末製品については、自動車関連需要が堅調であったことや輸出品が増えたことから、売上高は前年を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は底堅い需要に支えられ、前年同期比12.4%増加の1,198億5百万円となりました。また、営業利益についても、販売単価の上昇などにより前年同期比18億79百万円増益の103億45百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品については、民間航空機向け需要が堅調に推移していることなどから、前年対比で数量、売上高とも増加いたしました。型鍛造品については、自動車部品で在庫調整の動きがありましたが、新規拡販等が寄与し、数量、売上高とも前年並となりました。エンジンバルブ部品は、北米自動車販売の好調を受け、受注が堅調に推移したことなどから、売上高は前年を上回りました。鋳鋼品、精密鋳造品に関しましては、大型鋳鋼品撤退による影響はありましたが、ターボ関連製品の需要拡大により、前年対比で売上高は増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、前年同期比4.6%増加の744億2百万円となりましたが、営業利益については、内容構成が悪化したことや原材料上昇分を吸収できなかったことに加え、渋川工場でスラグ処理関連費用を計上したことから、前年同期比23億41百万円減益の7億77百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門については、海外向け新設炉の一時的な売上減はありましたが、ASEAN、中国向けを中心に基調は堅調を維持しており、前年並の売上となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は、前年同期比1.3%増加の165億15百万円となりました。営業利益については、工事案件の内容良化などから前年同期比47百万円増益の4億58百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門については、商社部門の海外売上が増加したことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.8%増加の79億20百万円となりましたが、営業利益については前年同期比63百万円減益の9億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ211億28百万円増加し5,786億51百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「たな卸資産」の増加144億81百万円…主として生産量の増加に伴う増加。
- ・「投資有価証券」の増加45億93百万円…主としてその他有価証券の時価評価差額増加による増加。

また、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産額は、前期末に比べ118億97百万円増加し2,795億22百万円となりました。純資産額の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加44億67百万円…主として四半期純利益の計上による増加。
- ・「その他有価証券評価差額金」の増加55億60百万円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.9%となり、前期末と比べ0.3ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の日本経済は、消費税率引き上げの影響が和らいでいく中で本格的な回復基調に戻ることを期待されていません。特殊鋼の主要需要先である自動車については、生産調整からの回復が先行き期待されることや、産業機械に関しても、設備投資の増加傾向が続いていることから、緩やかな回復基調が続くものと考えております。一方で、ロシアや中東地域での地政学的リスクの顕在化、為替や原油をはじめとする資源価格の急激な変動など、当社を取り巻く環境には大きな変化が起こっており、これらの環境変化による需要動向を注視していく必要があると考えております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、徹底したコスト削減への取組みによって収益確保に努めるとともに、成長商品の拡大戦略を推進してまいります。

当期の連結業績につきましては、特殊鋼需要は概ね堅調に推移し、原油価格、原材料価格も下落傾向にあります。円安の進展や海外経済リスク等を勘案し、前回(平成26年10月30日)公表した業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が3,626百万円減少、退職給付に係る負債が298百万円増加し、利益剰余金が2,448百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,674	39,622
受取手形及び売掛金	100,719	100,425
たな卸資産	97,746	112,228
その他	9,118	8,694
貸倒引当金	△197	△168
流動資産合計	248,061	260,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,536	63,534
機械装置及び運搬具(純額)	77,812	77,023
その他(純額)	45,551	48,782
有形固定資産合計	184,900	189,340
無形固定資産		
のれん	163	125
その他	5,761	6,582
無形固定資産合計	5,925	6,708
投資その他の資産		
投資有価証券	81,649	86,243
退職給付に係る資産	28,785	27,022
その他	8,350	8,672
貸倒引当金	△150	△137
投資その他の資産合計	118,634	121,800
固定資産合計	309,460	317,849
資産合計	557,522	578,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,895	84,520
短期借入金	41,876	34,350
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	3,507	1,324
賞与引当金	6,066	2,744
その他の引当金	543	363
その他	27,570	23,739
流動負債合計	156,460	167,043
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	70,692	76,268
その他の引当金	1,338	1,295
退職給付に係る負債	7,312	7,837
その他	24,093	26,683
固定負債合計	133,437	132,085
負債合計	289,897	299,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,542
利益剰余金	146,079	150,546
自己株式	△370	△380
株主資本合計	211,423	215,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,642	22,202
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	1,654	1,654
為替換算調整勘定	1,228	2,192
退職給付に係る調整累計額	1,203	785
その他の包括利益累計額合計	20,729	26,836
少数株主持分	35,472	36,804
純資産合計	267,625	279,522
負債純資産合計	557,522	578,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	335,945	361,285
売上原価	285,359	310,192
売上総利益	50,585	51,092
販売費及び一般管理費	35,807	37,029
営業利益	14,778	14,063
営業外収益		
受取利息	101	148
受取配当金	1,278	1,637
持分法による投資利益	526	617
為替差益	1,018	823
その他	1,202	1,122
営業外収益合計	4,126	4,348
営業外費用		
支払利息	1,424	1,108
固定資産除却損	694	393
その他	797	568
営業外費用合計	2,917	2,070
経常利益	15,988	16,340
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,917
固定資産売却益	857	14
その他	196	261
特別利益合計	1,053	2,193
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,781
たな卸資産廃棄損	121	—
その他	10	50
特別損失合計	131	1,832
税金等調整前四半期純利益	16,910	16,701
法人税、住民税及び事業税	3,120	3,960
法人税等調整額	2,520	1,893
法人税等合計	5,641	5,854
少数株主損益調整前四半期純利益	11,268	10,847
少数株主利益	1,450	1,545
四半期純利益	9,818	9,301

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,268	10,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,209	5,540
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	1,226	1,208
退職給付に係る調整額	—	△404
持分法適用会社に対する持分相当額	97	90
その他の包括利益合計	12,534	6,438
四半期包括利益	23,802	17,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,959	15,409
少数株主に係る四半期包括利益	1,843	1,876

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	134,942	106,615	71,127	16,299	6,959	335,945	—	335,945
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,987	11,529	19,874	7,469	6,689	94,551	△94,551	—
計	183,930	118,144	91,002	23,769	13,649	430,496	△94,551	335,945
セグメント利益	1,757	8,465	3,119	411	1,027	14,780	△2	14,778

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	142,640	119,805	74,402	16,515	7,920	361,285	—	361,285
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55,560	12,554	24,107	1,555	7,288	101,066	△101,066	—
計	198,201	132,360	98,510	18,070	15,208	462,351	△101,066	361,285
セグメント利益	1,522	10,345	777	458	963	14,067	△4	14,063

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足説明資料

平成27年1月29日
大同特殊鋼株式会社

平成27年3月期 第3四半期決算発表

連 結

(1) 当第3四半期のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	26年12月 第3四半期	(前年同期差)	
		増減額	増減率
特殊鋼鋼材	142,640	7,698	5.7
機能材料・磁性材料	119,805	13,190	12.4
自動車・産業機械部品	74,402	3,275	4.6
エンジニアリング	16,515	215	1.3
流通・サービス	7,920	960	13.8
計	361,285	25,340	7.5

(2) 要約連結損益計算書(四半期累計期間)

(単位：百万円、%)

	26年12月 第3四半期	(前年同期差)	
		増減額	増減率
売上高	361,285	25,340	7.5
営業利益	14,063	-715	-4.8
営業外収益	4,348	221	—
営業外費用	2,070	-846	—
経常利益	16,340	352	2.2
特別利益	2,193	1,140	—
特別損失	1,832	1,701	—
税引前純利益	16,701	-208	—
法人税等	5,854	213	—
少数株主利益	1,545	94	—
当期純利益	9,301	-516	-5.3

(3) 当第3四半期の経常利益増減要因(前年同期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	50	1. 原燃料等市況	79
2. 販売価格是正	42	2. 内容構成差他	6
3. 変動費改善	12	3. 固定費の増加	26
4. 営業外損益	10		
計(a)	114	計(b)	111
		差引(a) - (b)	3

	25年12月 第3四半期	26年12月 第3四半期
H2建値 (千円/t)	28.4	26.8
ニッケル(LME) (\$/1b)	6.47	7.99
モリブデン(MD) (\$/1b)	10.0	11.9

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	26年3月末 前期	26年12月末 第3四半期	増減	科目	26年3月末 前期	26年12月末 第3四半期	増減
流動資産	248,061	260,801	12,739	負債	289,897	299,128	9,231
現金預金	40,674	39,622	-1,051	営業債務	76,895	84,520	7,624
営業債権	100,719	100,425	-293	有利子負債	143,085	151,796	8,711
たな卸資産	97,746	112,228	14,481	その他	69,916	62,811	-7,104
その他	8,921	8,525	-395				
固定資産	309,460	317,849	8,389	純資産	267,625	279,522	11,897
有形固定資産	184,900	189,340	4,440	株主資本	211,423	215,881	4,457
無形固定資産	5,925	6,708	783	その他の包括利益 累計額	20,729	26,836	6,107
投資その他の資産	118,634	121,800	3,165	少数株主持分	35,472	36,804	1,332
資産合計	557,522	578,651	21,128	負債純資産合計	557,522	578,651	21,128